

# オリパラアセス 社会経済項目実施事例 <項目：経済波及・雇用>

## <想定される事業の影響（プラスの効果）>

① 東京2020大会開催に伴う経済状況や雇用の変化

事業実施前にあらかじめ影響を予測

現況調査

- 経済指標の統計 → 都内GDP、産業別生産額、消費者物価指数、不動産価格等
- 雇用に関する統計 → 有効求人倍率、労働力人口比率、就業率、完全失業率等
- 観光関連事業の状況 → 訪都旅行者数、宿泊施設・宿泊者数、客室稼働率、観光消費額
- ビジネス支援・新規ビジネス発生等の状況 → 開業率、都におけるビジネス支援の状況
- 過去事例における経済波及効果、雇用創出効果 → ロンドン大会の経済波及・雇用創出効果
- 東京2020大会に向けた取組 → 都による新しいワークスタイルや企業活動に対する取組
- 関係法令等 → 中小企業新事業活動促進法、雇用対策法、障害者雇用促進法
- 東京都の計画 → 「「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して～東京都総合戦略～」等

## <「東京都産業連関表」による試算>

予測

- 生産誘発額  
東京都→約20兆円 全国→約32兆円
- 付加価値誘発額  
東京都→約11兆円 全国→約16兆円
- 雇用誘発数  
東京都→約130万人 全国→約194万人

<評価の指標>  
大会に係る経済波及・雇用への配慮が実施可能な範囲で最大限行われている。

自己評価

- 大会開催に伴う需要増加による経済及び雇用へのプラスの影響及び社会全体の生産性の向上など、東京2020大会の開催を契機とした雇用に関するプラスの影響を与えるよう働きかけている。  
→評価の指標は満足

## <フィードバック>

ミティゲーション

- 競技会場・選手村の整備等、大会開催・運営に不可欠な取組を着実に実施  
→大会競技会場として、6ヵ所の新規恒久施設を整備ほか
- 大会開催中の混雑緩和に加え、企業の生産性向上にもつなげるため、時差Biz や働き方改革にも資するテレワークをスムーズBizとして一体的に推進  
→2021年8月のテレワーク実施率が65%
- 新規恒久施設について、将来にわたり有効に活用されるよう後利用を図るほか、選手村については、住居等として生まれ変わる計画とした。  
→「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」（2021年）公表

スムーズBizPRポスター →



# ●ミティゲーション（指針P105、107参照）

## 【競技会場・選手村の整備等、大会開催・運営に不可欠な取組を着実に実施】

→大会競技会場として、6ヵ所の新規恒久施設を整備ほか



有明アリーナ



東京アクアティクスセンター



選手村

【大会開催中の混雑緩和に加え、企業の生産性向上にもつなげるため、時差Bizや働き方改革にも資するテレワークをスムーズBizとして一体的に推進】

→大会までに3回のスムーズBiz実施期間を設定。  
2021年8月のテレワーク実施率が65%



←スムーズBizPRポスター

競技会場の大会後の活用→

【新規恒久施設について、将来にわたり有効に活用されるよう後利用を図るほか、選手村については、住居等として生まれ変わる計画とした。】

### ① 東京アクアティクスセンター

◆日本水泳の中心となる  
世界最高水準の水泳場  
・国内外の主要な国際大会を開催  
・水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートを育成  
(2020年2月竣工)



### ② 海の森水上競技場

◆アジアの水上競技の拠点  
・水上スポーツ体験の機会提供等による水上競技の裾野拡大  
・ユニークベニューとして、イベント会場としても活用  
(2019年5月竣工)



### ③ 有明アリーナ

◆東京の新たなスポーツ・文化の拠点  
・コンセッション方式による管理運営  
・5GやARなどの最先端技術を活用したイベント等も開催  
(2019年12月竣工)



### ④ カヌー・スラロームセンター

◆国内初の人工スラロームコースを活用した様々な水上スポーツ・レジャーを楽しめる施設  
・安定した競技環境の下でアスリートを強化・育成  
(2019年5月竣工)



### ⑤ 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場

◆ホッケーをはじめ、様々なスポーツで利用できる多目的競技場  
・公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点を形成  
(2019年6月竣工)



### ⑥ 夢の島公園アーチェリー場

◆アーチェリーを中心として、多様な用途に活用  
・芝生広場として多様な活用を図り、夢の島公園と一体となり、都民に憩いの場を提供  
(2019年2月竣工)



# ●現況調査（指針P104～106参照）

## 調査事項：東京都のマクロ経済の指標を調査

### ○経済指標の統計

- 都内総生産（GDP）、産業別生産額、消費者物価指数、不動産価格、生産年齢人口比率の状況等を整理
- 《活用資料》「都民経済計算年報 平成29年度」（東京都）、「平成28年度 国民経済計算年報」（内閣府）  
「東京の物価－東京都区部消費者物価指数－」（東京都ホームページ）  
「東京の土地 2018（土地関係資料集）」（令和元年11月 東京都都市整備局） 等

### ○雇用に関する統計

- 有効求人倍率、労働力人口比率、就業率、完全失業率等を整理
- 《活用資料》「職業安定業務年報 令和元年度」（厚生労働省東京労働局）、「東京の労働力（労働力調査結果）」（東京都）

### ○観光関連事業の状況

- 訪都旅行者数、宿泊施設・宿泊者数、客室稼働率、観光消費額を整理
- 《活用資料》「東京都観光客数等実態調査」（東京都産業労働局）、「宿泊旅行統計調査報告」（国土交通省観光庁）

### ○ビジネス支援・新規ビジネス発生等の状況

- 東京都におけるビジネス支援の状況を整理
- 《活用資料》「雇用保険事業年報」（厚生労働省）、「東京都創業NET」（東京都産業労働局ホームページ）

### ○過去事例における経済波及効果、雇用創出効果

- 2012年（平成24年）ロンドン大会の経済波及効果、雇用創出効果の状況を整理
- 《活用資料》「LONDON DATASTORE」（Office for National Statisticsホームページ）  
「Post Games evaluation: Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」（2013年7月 Department for Digital, Culture, Media & Sport）

### ○東京2020大会に向けた取組

- 東京都による新しいワークスタイルや企業活動に対する取組の状況について整理
- 《活用資料》「スムーズビズ」（東京都都市整備局ホームページ）、「都庁2020アクションプラン」（平成31年4月 東京都）

### ○関係法令等

- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律、雇用対策法、障害者の雇用の促進等に関する法律

### ○東京都の計画

- 「「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して～東京都総合戦略～」（平成27年10月 東京都）  
「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン～東京2020大会に向けた重点的な取組～」  
（平成31年2月 東京都産業労働局） 等

## ● 予測（指針 P 105～107参照）

- (1) 予測事項：東京2020大会実施に伴う経済波及効果、雇用創出効果
- (2) 予測の対象時点：2013年（招致決定年）から2030年（大会10年後）までの期間
- (3) 予測地域：東京都内及び全国
- (4) 予測手法：「東京2020大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）」（平成29年 東京都）による

### → < 需要増加額の推計 >

- ◆ 直接的効果：大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する需要増加額を推計
- ◆ レガシー効果：大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取組を抽出し、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計

### < 経済波及効果・雇用誘発数の推計 >

第2次間接波及効果まで（※）を対象とし、最新の産業連関表（平成23年東京都産業連関表）を利用し、算出

（※）投資・消費生産付加価値（所得）⇒消費生産付加価値（所得）

## (5) 予測結果

### < 需要増加額 >

→ 直接的効果で約2兆円、レガシー効果で約12兆円、合計約14兆円

### < 経済波及効果（生産誘発額） >

→ 〔生産誘発額〕 東京都：約20兆円、全国：約32兆円  
〔付加価値誘発額〕 東京都：約11兆円、全国：約16兆円  
〔雇用者所得誘発額〕 東京都：約6兆円、全国：約9兆円

### < 雇用誘発数 >

→ 〔直接的効果〕 東京都：約21万人、全国：約31万人  
〔レガシー効果〕 東京都：約109万人、全国：163万人  
〔合計〕 約194万人（うち、東京都約130万人）

## ●評価（指針 P 105、107参照）

### （1）評価事項

→予測した事項

### （2）評価の指標

→東京2020大会の経済波及効果への配慮及び東京2020大会開催による雇用への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われること。

### （3）評価手法

→現況調査及び予測の結果に基づき、ミティゲーション及び評価の指標を勘案して、東京2020大会の実施によるが経済波及効果、雇用の創出等について評価する。

### （4）評価の結果

○生産誘発額が東京都で約20兆円、全国で約32兆円等の効果が見込まれる。

○雇用創出効果も東京都で約130万人、全国で約194万人見込まれている。

○さらに、時差Bizや働き方改革にも資するテレワークをスムーズBizとして一体的に進めており、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルの確立を目指している。

○以上のように、大会開催に伴う需要増加による経済及び雇用へのプラスの影響及び社会全体の生産性の向上など、東京2020大会の開催を契機とした雇用に関するプラスの影響を与えるよう働きかけている。

→評価の指標は満足